

事務事業評価表

評価対象事務事業名	子ども・子育て支援経費
-----------	-------------

区分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会 論点	1 市民に広く利用されているのか 2 子ども子育て支援事業計画の進捗管理はどのような方法で行っているのか
-----------	---

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果	
意見 改善点など			

平成29年度決算事務事業評価資料(H30.9審査)

別紙4

					担当課	高齢福祉課
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
対象事務事業名	高齢者生活支援経費				主要施策報告書	101ページ
目的	事業の目的は何か	社会的に弱い立場にある高齢者の福祉の向上を図るために、各種支援事業を実施した。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	福祉電話の設置、敬老乗車券の販売、緊急通報装置の設置、寝具洗濯乾燥消毒の実施、安心長寿の福祉助成金(上下水道料金の助成)、生活援助員派遣事業助成金の交付				
成果	目的に対する成果は何か	高齢者の移動手段の確保や外出促進に関する事業及び一人暮らし高齢者や高齢者世帯等に対する支援事業を実施することにより、高齢者の福祉向上や不安感の解消を図り、住み慣れた地域での自立した生活の継続を支援するとともに健康の保持と福祉の向上を図った。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		別紙に記載				
		計	21,186,937			
	事業に携わった職員数は	0.5人 × @7,162,000 = ※	3,581,000			
			合計		24,767,937	
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		別紙に記載				
		計	7,457,989			
課題方向性	今後の課題は何か	高齢者の人口は年々増加しており、今後、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となっていくことから、生活支援を必要とする高齢者も増加していくことが想定され、高齢者の自立支援に向けた効果的な事業を図っていく必要がある。				
	今後の方向性はどうか	平成30年度においては、緊急通報装置の利用者負担金の設定、安心長寿の福祉助成金の助成額の減額等を行うものの、限られた財源の中で支援を必要とする高齢者に、必要かつ適切な支援が行えるようにしていくものとする。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

別紙4 コスト・財源内訳

平成29年度決算事務事業評価「高齢者生活支援経費」コスト・財源内訳

コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明
		福祉電話設置事業経費	126,693	設置台数 5台
		敬老乗車券代	6,975,000	販売冊数 1,395冊
		緊急通報装置設置業務委託料	5,737,301	設置件数 285件
		寝具洗濯乾燥消毒業務委託料	171,000	延べ 38件
		安心長寿の福祉助成金	7,617,902	交付件数 649件
		生活援助員派遣事業助成金	4,020	1件 延べ11.5時間
		その他事業経費	555,021	
		計	21,186,937	
	事業に携わった職員数は	0.5人 ×@7,162,000=	3,581,000	
				合計 24,767,937
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明
		ふるさと力向上基金繰入金	3,951,364	
		諸収入、過年度福祉電話自己負担金	9,464	
		諸収入、福祉電話自己負担金	9,661	
		諸収入、敬老乗車券利用者負担金	3,487,500	
		計	7,457,989	

平成29年度決算事務事業評価資料(H30.9審査)

別紙4

一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	担当課	こども未来課	
						目	児童福祉総務費	
対象事務事業名	家庭相談員等設置経費					主要施策報告書	117ページ	
目的	事業の目的は何か	全国の児童相談所や他自治体と同様、本市においても児童虐待事案が右肩上がりで急増し、児童福祉法等の法令改正も相まって、市の責務・役割が増大する中、児童虐待の発生防止と併せて、児童虐待事案発生時の迅速かつ確な対応を行う。 また、ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援を行う。						
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()						
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	亀岡市要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関が密接な連携を図る中で、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に取り組んだ。 また、ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援を行うため、母子・父子自立支援員1名を設置し、相談・支援を行った。						
成果	目的に対する成果は何か	H29年度実績 児童虐待通告件数 185件 家庭児童相談室対応件数 7,854件 要保護児童対策地域協議会管理ケース 317件 母子・父子自立支援員相談指導 460件						
コスト	事業に係る経費は	内訳		金額	説明			
		報酬 6,255,800円 時間外手当 1,359,586円	7,615,386		家庭相談員3名と母子・父子自立支援員1名の報酬			
		計		7,615,386				
	事業に携わった職員数は	0.2人 × @7,162,000=		1,432,400				
				合計		9,047,786		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳		金額	説明			
		一般財源のみ						
		計		0				
課題方向性	今後の課題は何か	国の新たな仕組み「子ども家庭総合支援拠点」を導入し、本市の未来を担う子どもたちの生命・健全な成長を確実に守る体制整備を図る必要がある。 ひとり親家庭の自立支援については、関係各所とのスムーズな連携、また、情報の共有方法などについて整備していくとともに、相談内容が複雑化してきており、更にきめ細やかな対応が求められる中、体制についても充実に課題となっている。						
	今後の方向性はどうか	子ども家庭総合支援拠点の設置(平成30年4月) 国の補助制度を活用するため、国の補助要綱・通知に即した体制を確保 新たに、正職員1名(係員級、有資格者)の配置、非常勤嘱託職員2名(有資格者)の新規採用 全体で6名(正職員1名、非常勤嘱託職員5名)体制 ひとり親家庭の自立支援については、引き続き、相談者に寄り添った支援を行うとともに、ひとり親家庭の抱える諸問題について、関係各所と連携し、福祉施策の充実に図る。						

※職員の平均人件費を参考数値として示している

					担当課	こども未来課
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
対象事務事業名	ひとり親家庭等生活支援・相談事業経費				主要施策報告書	119ページ
目的	事業の目的は何か	ひとり親家庭における相互の交流、情報交換、就業支援等を行うことにより、ひとり親家庭の親及び児童の精神的安定を図るとともに、ひとり親家庭が直面する日常生活の諸問題の解決・改善を図り、ひとり親家庭の自立促進につなげる。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	ひとり親家庭の直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るため、地域における生活を総合的に支援する事業を、市内福祉団体(亀岡市母子寡婦福祉会・亀岡市FCNクラブ(父子会))に委託し、ひとり親家庭における相互の交流、情報交換の活性化につなげた。 また、ひとり親家庭の親が就職に際し行う主体的な能力開発、資格取得等の取組に対し、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給することで、生活の負担軽減を図るとともに、職の安定や自立の促進につなげた。				
成果	目的に対する成果は何か	【H29年度実績】 生活支援講習会等事業 4回実施 ひとり親家庭情報交換事業 5回実施 自立支援教育訓練給付金事業 3人(介護関係) 高等職業訓練促進給付金等事業 2人(看護師)				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		業務委託料 431,000円	431,000	生活支援講習会等事業 186,000円 ひとり親家庭情報交換事業 245,000円		
		①自立支援教育訓練給付金 187,165円 ②高等職業訓練促進給付金 1,200,000円	1,387,165	①62,208円、45,036円、79,921円(3件) ②100,000円×12ヶ月(1件)		
	計		1,818,165			
	事業に携わった職員数は	0.2人 ×@7,162,000=	1,432,400			
		※		合計 3,250,565		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		府補助金(3/4)	322,000	ひとり親家庭等生活支援相談事業費補助金:322,000円		
		国庫補助金(3/4)	2,565,000	自立支援教育訓練給付金事業費補助金:37,000円、高等職業訓練促進給付金事業費補助金:2,528,000円		
	計		2,887,000			
課題・方向性	今後の課題は何か	制度利用者がまだまだ少ないので、制度の更なる周知・広報が必要。 ハローワークや各種関係機関との連携を一層強化し、さまざまな機会を通じて、ひとり親家庭のニーズ把握に努め、それぞれに合った支援制度の利用につなげる。				
	今後の方向性はどうか	ひとり親家庭の生活の安定、自立促進といった目的達成に向けて、ひとり親家庭のニーズを的確に把握しながら、制度の更なる周知を図り、国や京都府の動向にも注視しながら、引き続き事業を実施していく。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成29年度決算事務事業評価資料(H30.9審査)

別紙4

一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	担当課	こども未来課
						目	児童福祉総務費
対象事務事業名	子ども・子育て支援経費					主要施策報告書	120ページ
目的	事業の目的は何か	子ども子育て支援新制度のもと、地域における子育て支援の充実に向け、各種施策・事業の実施、充実を図り、「子育て・教育で憧れのまち」の実現をめざす。					
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()					
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	子ども・子育て会議の運営・開催。 子育て支援センター事業、ファミリーサポートセンター事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を実施した。					
成果	目的に対する成果は何か	子ども・子育て会議開催 子育て支援センター事業、ファミリーサポートセンター事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を亀岡市社会福祉協議会及びNPO法人亀岡子育てネットワークに委託、実施した。					
				事業名	実施箇所		
		子育て支援センター事業	1	利用者数	25,196人		
		ファミリーサポートセンター事業	1	会員数	818人		
				活動件数	1,765件		
		地域子育て支援拠点事業	1	利用者数	3,299人		
		利用者支援事業	2	社会福祉協議会	469件		
				NPO子育てネットワーク	620件		
コスト	事業に係る経費は	内訳		金額	説明		
		子ども・子育て会議		77,600	委員報酬 @9,700×8人		
		消耗品費・通信運搬他一般事務費		86,220			
		子育て支援センター事業		11,409,000	亀岡市社会福祉協議会委託(かめおかっこひろば)		
		ファミリーサポートセンター事業		6,284,000	亀岡市社会福祉協議会委託		
		地域子育て支援拠点事業		3,723,000	NPO亀岡子育てネットワーク委託(ゆりかごひろば)		
		利用者支援事業		7,017,000	亀岡市社会福祉協議会 2,593,000 NPO亀岡子育てネットワーク 4,424,000		
		計		28,596,820			
		事業に携わった職員数は		0.2人 ×@7,162,000=	1,432,400		
				※			
				合計		30,029,220	
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳		金額	説明		
		国庫補助金(1/3)		8,247,000	子ども・子育て支援交付金		
		府補助金(1/3)		8,247,000	子ども・子育て支援交付金		
		基金		5,376,000	社会福祉事業基金繰入金		
		計		21,870,000			
課題方向性	今後の課題は何か	「子ども・子育て支援事業計画」見直し 亀岡市「子ども・子育て支援事業計画」に基づき事業実施するとともに、国等の動向も注視しながら、事業の課題整理を行い、本市の実情に応じた子育て支援施策の充実を図る必要がある。					
	今後の方向性はどうか	現在の「子ども・子育て支援事業計画」が平成31年度までの5年間のため、次期計画の策定に向けて進めていく。 子育て支援センター事業、ファミリーサポートセンター事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業等については、各種事業の更なる広報・周知に努め、利用者・会員数の増加を目指すとともに相談業務の充実を図る。					

※職員の平均人件費を参考数値として示している